

# 「愛媛県生涯学習推進計画（第五次）」のポイント

## 1 策定の背景

愛媛県では、平成3年度から4期にわたり生涯学習推進に係る中長期的な計画を策定し、生涯学習の推進に努めてきた。

国においては、「第3期教育振興基本計画」（平成30年6月）、「第10期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理」（令和2年9月）、「障害者の生涯学習の推進方策について」（平成31年3月）、県においては、第六次愛媛県長期計画「第3期アクションプログラム」（令和2年3月改訂）、「愛媛県教育振興に関する大綱」（平成31年3月）が策定された。

そこで、本計画では、西日本豪雨災害の発生など社会の様々な状況変化や、国の生涯学習政策の方向、県の教育行政の運営方針、県民アンケート（令和2年9～10月）の結果を踏まえつつ、生涯学習分野における具体的な取組を推進するための基本的な考え方や具体的な施策を示すとともに、各分野における各個別計画等との整合を図りつつ、行政をはじめとした多様な主体による連携・協働体制により、今後の生涯学習施策を重点的かつ計画的に推進することを目指す。

## 2 計画期間

計画期間は令和3年度から概ね5年間とし、社会情勢や生涯学習を取り巻く環境や課題を踏まえて見直す。

## 3 基本目標

### 「誰もが生涯学ぶ、愛顔あふれる“学び舎えひめ”の創造」

- 「誰もが生涯学ぶ」とは、子どもから高齢者まで障がいのある人を含む誰もが生涯を通じて学ぶことができるように学習機会の充実を図ることである。
- 「愛顔あふれる」とは、県民の一人一人が、「ふるさと」に愛着を持ち、愛顔で生涯学習を推進することである。
- 「“学び舎えひめ”の創造」とは、県民の一人一人が、自立・自律、連携・協働して学ぶとともに、その学びの成果がふるさとづくりにつながっていく姿をスローガンとしてまとめたものである。

## 4 施策の方向性・推進施策・推進指標（下線部が新規）

### 【方向性1 自立・自律して学ぶ】

人生100年時代において、様々な社会の変化に対し、自らが自立・自律し、主体的に社会に関わることで、新たな価値を創造し、将来を創り出すことが

できる。そのために、誰もが生涯を通じて、自ら人生を設計し、学び続け、学んだことを活かして愛顔で活躍できるよう学習環境を整える。

#### 【具体的な推進施策と推進指標】

- (1) 生涯学習に対する意識の向上
  - ① 県民（大人）の生涯学習への参加割合
  - ② 今後、生涯学習へ参加したいと思う県民（大人）の割合
- (2) 生涯学習関連施設の整備と利用促進
  - ③ 県民一人当たりの生涯学習関連施設の利用回数（科博、歴博、美術館を除く）
  - ④ 県美術館の年間利用者数、総合科学博物館・歴史文化博物館の入館者数
  - ⑤ 県内公立図書館の県民一人当たりの年間貸出冊数
- (3) 青少年の社会参画のための学習機会の充実
  - ⑥ 高校生ヤングボランティアスタッフ登録者数
- (4) 人権教育・啓発の推進
  - ⑦ 人権・同和教育研究大会への参加者数
  - ⑧ 人権問題に関する研修・講座等の受講者数
- (5) 環境教育・学習の充実
  - ⑨ 環境マイスター派遣回数
  - ⑩ 環境教育・学習参加者数
- (6) 社会的・職業的自立に向けた教育と社会参加の推進
  - ⑪ 5日間の職場体験学習に取り組んだ公立中学校（県立中等教育学校前期課程を含む）の生徒の活動に関する充実度
  - ⑫ 公立学校において、個別の教育支援計画の作成を必要とする幼児児童生徒のうち、実際に作成されている幼児児童生徒の割合
- (7) 学び続け、学び直すための情報や場の提供
  - ⑬ 学び舎えひめ悠々大学の対象講座登録数
- (8) 高齢者がいきいきと暮らせる社会づくり
  - ⑭ ねんりんピック参加活動人数
- (9) 質の高い文化・芸術に親しむ機会の充実
  - ⑮ 県民総合文化祭への参加者数
- (10) 生涯スポーツ等を通じた県民同士の学び
  - ⑯ 総合型地域スポーツクラブ会員数

#### 【方向性2 連携・協働して学ぶ】

少子高齢化や人口減少など社会を取り巻く環境が急激に変化する中、全ての人々が地域において孤立することなく、多様な人々と互いに連携を強め、学び合い支え合いながら、協働して取り組んでいくことで、人と人、組織、

地域とがつながる「地域共生社会」が実現する。そのために、誰もが生涯を通じて、他者や組織、地域とつながりながら、愛顔で共に活動できるような学習環境を整える。

#### 【具体的な推進施策と推進指標】

- (11) 学校・家庭・地域の連携による教育の推進
  - ⑰ 地域学校協働活動取組校数
  - ⑱ 地域学校協働活動や家庭教育支援等に携わった地域住民の人数
  - ⑲ 「愛顔でつなぐ”学校・家庭・地域”の集い」の参加者満足度
- (12) ボランティア活動に対する意識の向上
  - ⑳ 県民のボランティア活動への参加割合
  - ㉑ 今後、県民のボランティア活動へ参加したいと思う県民の割合
  - ㉒ 愛媛ボランティアネット会員登録数
- (13) 多様な主体による次世代育成支援事業の充実
  - ㉓ 一体型の放課後児童クラブ及び放課後子供教室の設置数
  - ㉔ 中学生以上が参加するえひめ未来塾の対象校数
- (14) 地域や民間等との協働による社会貢献・教育活動の提供
  - ㉕ えひめ学校・地域教育サポーター登録企業・団体数
  - ㉖ えひめ家庭教育サポート企業連携事業協定締結企業数
  - ㉗ NPO 法人数（認定 NPO 法人を含む）
- (15) 生涯学習情報の提供と学習相談の充実
  - ㉘ 生涯学習情報システムの講座等登録件数
- (16) 誰もが共に学ぶことができる事業の推進
  - ㉙ 障がい者が参加して共に学ぶことのできる生涯学習事業を実施した市町数

#### 【方向性3 学びの成果をふるさとづくりに】

県内地域における課題を解決し、ニーズに対応するため、地域や組織をコーディネートする人材を育成することや、一人一人が自ら学んだことや経験を活かし、自分が有している知識・情報・技術を他者に広げていくことで、地域や社会の課題解決・活性化につなげることができる。そのために、それぞれの地域の社会教育施設を拠点として、誰もが生涯を通じて学んだことを愛顔の「ふるさと」づくりにつなげることができるよう様々な取組を促す。

#### 【具体的な推進施策と推進指標】

- (17) 社会教育活動に対する意識の向上
  - ⑳ 県民の地域活動、公民館活動等への参加割合
  - ㉑ 今後、県民の地域活動、公民館活動等へ参加したいと思う県民の割合
- (18) 学習成果が循環する体制の充実

- ③② 学びの成果循環のための新たな取組（事業）設立数
- ③③ 生涯学習の講師として登録している者の数
- ③④ 「ふるさと愛媛学」の成果を生かした学校等への出前授業・出前講座開催市町数
- (19) 地域を結び、協働を支える指導者・人材の育成
  - ③⑤ 市町における社会教育主事の配置数
  - ③⑥ 社会教育士数
  - ③⑦ 地域づくりリーダー数
- (20) 地域における防災力の向上
  - ③⑧ 防災士の数
  - ③⑨ 自主防災組織の訓練実施率
  - ④⑩ 災害ボランティア研修会参加者数
- (21) 生涯学習の成果発表・交流・体験機会の提供
  - ④① 県主催の生涯学習に関する体験型イベント参加者数
  - ④② 障がい者のスポーツ大会の参加者数
  - ④③ 障がい者芸術文化祭（アート作品展）への出展数

# 計画の施策体系図

基本目標	施策の方向性	No	推進施策	No	推進指標	現状値	目標(令和7年度)	所管課
誰もが生涯学ぶ、愛顔あふれる“学び舎えひめ”の創造	1 自立・自律して学ぶ	1	生涯学習に対する意識の向上	①	県民(大人)の生涯学習への参加割合	26.0% (令和2年度)	30%	まなび推進課
				②	今後、生涯学習へ参加したいと思う県民(大人)の割合	72.1% (令和2年度)	75%	まなび推進課
		2	生涯学習関連施設の整備と利用促進	3	県民一人当たりの生涯学習関連施設の利用回数(科博、歴博、美術館を除く)	3.9回 (令和元年度)	4.4回 (令和4年度)	まなび推進課 社会教育課
				4	県美術館の年間利用者数、総合科学博物館・歴史文化博物館の入館者数	896千人 (平成28～令和元年度の平均値の合計)	726千人 (令和5年度)	まなび推進課
				5	県内公立図書館の県民一人当たりの年間貸出冊数	4.8冊 (令和元年度)	4.9冊 (令和4年度)	社会教育課
		3	青少年の社会参画のための学習機会の充実	6	高校生ヤングボランティアスタッフ登録者数	758人 (令和2年度)	800人	社会教育課
		4	人権教育・啓発の推進	7	人権・同和教育研究会への参加者数	2,295人 (令和元年度)	2,400人 (令和4年度)	人権教育課
				8	人権問題に関する研修・講座等の受講者数	9,750人 (平成29～令和元年度の平均値)	12,000人以上	人権対策課
		5	環境教育・学習の充実	9	環境マスター派遣回数	56回 (令和元年度)	現状値より増加 (令和6年度)	環境政策課
				10	環境教育・学習参加者数	16,581人 (令和元年度)	現状値より増加 (令和6年度)	環境政策課
	6	社会的・職業的自立に向けた教育と社会参加の推進	11	5日間の職場体験学習に取り組んだ公立中学校(県立中等教育学校前期課程を含む)の生徒の活動に関する充実度	94.7% (令和元年度)	97.0% (令和4年度)	義務教育課	
			12	公立学校において、個別的教育支援計画の作成を必要とする幼児児童生徒のうち、実際に作成されている幼児児童生徒の割合	92.6% (令和元年度)	100% (令和4年度)	特別支援教育課	
	7	学び続け、学び直すための情報や場の提供	13	学び舎えひめ悠々大学の対象講座登録数	1,429件 (令和元年度)	1,600件 (令和4年度)	まなび推進課	
	8	高齢者がいきいきと暮らせる社会づくり	14	ねんりんピック参加活動人数	8,950人 (令和元年度)	10,000人 (令和4年度)	長寿介護課	
	9	質の高い文化・芸術に親しむ機会の充実	15	県民総合文化祭への参加者数	77,143人 (令和元年度)	85,000人	文化振興課	
	10	生涯スポーツ等を通じた県民同士の学び	16	総合型地域スポーツクラブ会員数	4,980人 (令和元年度)	7,100人 (令和4年度)	地域スポーツ課	
	2 連携・協働して学ぶ	11	学校・家庭・地域の連携による教育の推進	17	地域学校協働活動取組校数	144校 (令和2年度)	198校	社会教育課
				18	地域学校協働活動や家庭教育支援等に携わった地域住民の人数	292,542人 (令和元年度)	300,000人	社会教育課
				19	「愛顔でつながる“学校・家庭・地域”の集い」の参加者満足度	97.0% (令和2年度)	100%	社会教育課
		12	ボランティアに対する意識の向上	⑩	県民のボランティア活動への参加割合	45.4% (令和2年度)	60%	まなび推進課
				⑪	今後、ボランティア活動へ参加したいと思う県民の割合	67.1% (令和2年度)	75%	まなび推進課
				22	愛媛ボランティアネット会員登録数	4,698会員 (令和元年度)	5,100会員 (令和4年度)	男女参画・県民協働課
		13	多様な主体による次世代育成支援事業の充実	23	一体型の放課後児童クラブ及び放課後子供教室の設置数	59教室 (令和2年度)	59教室	社会教育課
				24	中学生以上が参加するえひめ未来塾の対象校数	16校 (令和2年度)	26校	社会教育課
		14	地域や民間等との協働による社会貢献・教育活動の提供	25	えひめ学校・地域教育サポーター登録企業・団体数	200企業・団体 (令和2年度)	210企業・団体	社会教育課
				26	えひめ家庭教育サポート企業連携事業協定締結企業数	80社 (令和元年度)	110社	社会教育課
	27			NPO法人数(認定NPO法人を含む)	478法人 (令和元年度)	500法人 (令和4年度)	男女参画・県民協働課	
	15	生涯学習情報の提供と学習相談の充実	28	生涯学習情報システムの講座登録件数	2,912件 (令和元年度)	3,000件	まなび推進課	
	16	誰もが共に学ぶことができる事業の推進	29	障がい者が参加して共に学ぶことのできる生涯学習事業を実施した市町数	3/20市町 (令和2年度)	8/20市町	まなび推進課	
	3 学びの成果をふるさとづくりに	17	社会教育活動に対する意識の向上	⑫	県民の地域活動、公民館活動等への参加割合	38.5% (令和2年度)	50%	まなび推進課
				⑬	今後、地域活動、公民館活動等へ参加したいと思う県民の割合	62.0% (令和2年度)	70%	まなび推進課
		18	学習成果が循環する体制の充実	32	学びの成果循環のための新たな取組(事業)設立数	3取組(事業) (令和元年度)	7取組(事業)	まなび推進課 社会教育課
				33	生涯学習の講師として登録している者の数	805人 (令和元年度)	820人 (令和4年度)	まなび推進課
				34	「ふるさと愛媛学」の成果を生かした学校等への出前授業・出前講座開催市町数	11/20市町 (令和元年度)	14/20市町	まなび推進課
		19	地域を結び、協働を支える指導者・人材の育成	35	市町における社会教育主事の配置数	18/20市町 (令和2年度)	20/20市町	社会教育課
				36	社会教育士数	54人 (令和2年度見込み)	120人	社会教育課
				37	地域づくりリーダー数	301人 (令和元年度)	383人 (令和4年度)	地域政策課
		20	地域における防災力の向上	38	防災士の数	14,625人 (令和元年度)	21,561人 (令和4年度)	防災危機管理課
				39	自主防災組織の訓練実施率	53.9% (令和元年度)	100% (令和6年度)	防災危機管理課
	40			災害ボランティア研修会参加者数	867人 (令和元年度)	1,300人 (令和4年度)	保健福祉課	
21	学習成果の発表・体験・交流	41	県主催の生涯学習に関する体験型イベント参加者数	13,000人 (令和元年度)	20,000人	まなび推進課		
		42	県障がい者のスポーツ大会の参加者数	1,885人 (令和元年度)	2,500人 (令和4年度)	地域スポーツ課		
		43	障がい者芸術文化祭(アート作品展)への出展数	274点 (令和元年度)	315点 (令和5年度)	障がい福祉課		

※「県民の生涯学習に関する参加状況や意識等に係る推進指標(県民アンケートで調査する推進指標)」①②⑩⑪⑫⑬